Opinion
オピニオン

世界衆論

しゅうろん【衆論】
・多くの人の議論意見〈広辞苑〉
・全国の智力に由て衆論を成し、その衆論の帰する所にて政府を改め、遂に封建の制度をも廃したるは〈福沢諭吉「文明論之概略」〉

イスラムとの和解 オバマの中東政策

飯塚 正人さん（東京外国語大教授）の問題提起

「新たな始まり」は歓迎／高邁な言葉実現する策を

いいづか・まさと　現代イスラム、中東政治、中東地域研究。著書に「現代イスラーム思想の源流」など。48歳。

9・11事件から8年。米国はアフガニスタンとイラクでの戦争に踏み込んでイスラム世界の強い憤りをかったブッシュ政権から、「イスラムとの和解」を掲げるオバマ政権に代わった。前政権は「イスラムと戦うのではない」と理解を求めたが、大半のイスラム教徒は米軍を侵略軍と見た。

二つの戦争で多くのイスラム教徒の市民が殺された。一方でパレスチナでは多数の市民がイスラエルの「対テロ戦争」による過剰な武力行使の犠牲となったが、米国はイスラエルを擁護し続けた。

そうした後だけに、今年6月のカイロ演説（注①）でイスラム世界との「新たな始まり」を呼びかけたオバマ大統領はイスラム世界でおおむね歓迎されている。

× ×

イラクからの米軍撤退も、多くのイスラム教徒にとっては「侵略」の終わりに他ならない。

とはいえ、中東和平をめぐる情勢は、9・11事件当時より確実に悪くなっている。ブッシュ政権の対テロ戦争に反発して、もともとテロリストではなかった人間までテロリストになってしまった。

カイロ演説でオバマ大統領が提唱したイスラムとの和解は非常に高邁であるが、どこまで対テロ戦争で傷ついた中東・イスラム世界にかかわる困難さを認識しているのかが、見えてこない。

× ×

和解を唱える一方で、オバマ政権はアフガンでは「対テロ戦争」を続けるという。空爆などによって一般市民の犠牲が出て、イスラム教徒の怒りが噴き出す事態は避けられない。パレスチナ民衆の思いに理解を示してはいるが、イスラエルとパレスチナのイスラム武装組織ハマス（②）が暴力に訴える事態になった時、従来通りイスラエル寄りの立場をとればイスラム世界の信用を失うだろう。

オバマ政権は「イスラムとの和解」を実現するための具体的な方策を示さねばならない。そして、自民党政権下で対テロ戦争に加わった日本にとっても、新政権のもとで対中東・イスラム世界への新たな対応が求められる。

高橋 和夫さん

放送大教授

たかはし・かずお　国際政治・中東研究。著書に「現代の国際政治」「アラブとイスラエル」など。57歳。

中山 俊宏さん

津田塾大准教授

なかやま・としひろ　米国政治外交。共著「アメリカ外交の諸潮流」「アメリカのグローバル戦略とイスラーム世界」。42歳。

川上 泰徳

本紙編集委員兼論説委員

かわかみ・やすのり　中東アフリカ総局長などを経て現職。10月から中東駐在編集委員。著書に「イラク零年」。53歳。

構成／都丸修一・吉田貴文

川上　この8年間で米国の望まぬことが次々起きた。ハマスがパレスチナの議会選挙で勝ち、エジプトでムスリム同胞団が勢力を伸ばし、イラクでイスラム世界での少数派シーア派（③）の政権ができた。シーア派国家のイランに、反米強硬派政権ができた。

高橋　ブッシュ政権がアフガン戦争でタリバーン、イラク戦争でサダム・フセインというシーア派の敵を倒したことで、イランの存在感が上昇した。中東の中では比較的民主的だったイランを、米国が「悪の枢軸」と言わなければ、穏健派のハタミ前大統領の笑顔外交が続いていたかもしれない。

■ ■

川上　イラクやアフガンの対テロ戦争では、米軍はイスラム教徒の若者たちを片っ端から刑務所に入れたり、空爆で民間人に多数の死傷者を出したりした。取材の現場で感じたのは、対テロ戦争に対する人々の反発や憎しみが、新たな反米勢力、米国にとっての「テロリスト」をつくり出したということだ。

飯塚　対テロ戦争の宿命は、敵が誰だかわからないことだ。全員が敵と疑われ、罪のない人が殺されていく現実。それに対する怒りが一番大きい。中東発の衛星テレビ局アルジャジーラなどが、イラクのアブグレイブ刑務所での拷問などのニュースを繰り返し放映したことも、米国不信を広げた。

高橋　米軍は募兵制で、貧しい家庭の出身者が多い。いきなりイラクやアフガンに送られて戦争をするが、現地の文化や言葉や習慣は分からない。イスラムのことに配慮してと言っても無理だ。超大国の軍隊が途上国に行って戦争をすることで、ベトナム戦争で起こったようなことが、イラクでもたくさん起きたわけだ。

川上　一方で米国は、イスラエルのパレスチナ・ガザ侵攻を支持し、オスロ合意（④）による和平プロセスを崩壊させた。

高橋　パレスチナ人の血だらけの子供が救急車で運ばれる様子がテレビで毎晩、世界に流れる。その中で、人権尊重を主張する米国が、イスラエルのやり方にブレーキをかけなかった。イスラム世界で、ダブルスタンダードの最たるものとして見られている。

川上　対テロ戦争が行き詰まったのは、アルカイダと、それ以外のハマスやヒズボラといったイスラム勢力との違いを、米国が理解しなかったためだ。アルカイダはジハード戦士の戦闘集団で、自分たちが属する民衆から離れている。一方で、パレスチナのハマスやレバノンのヒズボラはイスラエルの占領と戦う武装集団もいるが、民衆の中にいて、民衆の生活を支える草の根的な慈善運動もし、選挙にも参加する。ブッシュ政権は中東の民主化を進めながらも、選挙で勝利したハマスを認めず、矛盾を露呈した。

■ ■

川上　オバマ政権になって、中東政策はどう変わるだろう。

中山　米国の脅威を除去するという安全保障上の目的は変わらない。問題は手段だ。オバマ大統領は、これまでの米国の指導者にはなかった「他者」に関する感性を持ち合わせている。自らの内に多様なアイデンティティーをもち、世界にはアメリカ人以外の他者がいるという当たり前のことを身をもって知っている。

07年夏、オバマ氏はこんな演説をした。米国の指導者が紛争地に行くと、もっぱらヘリコプターの銃座の後ろから下を見おろす。しかし、それでは一番重要な戦いには勝てない。下から見上げる少年たちが、ヘリを暴力と抑圧の象徴として見るか、希望の象徴と見るか。テロとの戦いは、そういう視線の力関係の中で成立する、と。

高橋　カイロ演説で大統領は、「米国内のイスラム教徒のメッセージをみなさんに持ってきた」と強調した。米国内には700万人のイスラム教徒がいて、50州すべてにモスクがある。イスラムは米国の一部分であると語った。「米国対イスラム」という構図を否定するほど、踏み込んだという印象を受けた。

中山　演説では、「テロリスト」「イスラム原理主義」という言葉は一切使わず、「暴力的過激主義」という言葉で、米国とイスラム世界の共通の敵を表現した。暴力のサイクルを断ち切るためには、開発協力や民生支援といったことも大事になる。しかし、アフガンでは、軍事力による治安の安定化も不可欠になっている。どちらか一方ではなく、同時進行で行わなければならないところに難しさがある。「ベトナム化」の危険性すら指摘する声がある。

高橋　アフガンへの兵力増派や今後の見通しなどをめぐっては、米国内でも左右両派から攻撃されている。大統領は、アフガンを本当にどうするかをはっきりさせる時期に来ている。

飯塚　イスラム世界にはオバマ大統領の登場に期待する空気があるが、問題は中東諸国の側にそれに対応できる条件があるかどうかだ。オバマ氏は中東和平で中立・公正な調停者になろうとしているが、ハマスはイスラエルばかりか、パレスチナ自治政府とも対立している。ハマスが暴力を自制しないと米国も動けない。中東の知識人の間でも、米大統領ができることには限界があるのだから、我々が状況を変える努力をせねばならないという声が出ている。

高橋　イランが進める核開発は、中東で唯一の核保有国・イスラエルにとって最大の問題であり、米国にとっても一番重要な問題だ。米国がイランに対して強い立場をとるためには、パレスチナ問題を進展させる必要があり、そのために和平の障害となっている入植地建設を停止するようイスラエルに譲歩を求めている。米国は、パレスチナ問題とイランをリンクさせている。そういう意味でカギはイランだと思う。

中山　米国の外交政策の中で、中東問題の占める比重は朝鮮半島問題等に比べても大きい。オバマ外交の特色の一つである特使外交でも大物が任命されている。ジョージ・ミッチェル（中東和平担当）やリチャード・ホルブルック（アフガン・パキスタン担当）らは、善かれあしかれワシントンでも存在感のある人たちだ。政権の力の入れ具合がよくわかる。

川上　日本は小泉政権でイラク戦争を積極的に支持し、自衛隊まで派遣した。日本は70年代、80年代は中東でもかなり独自外交を志向していたが、湾岸戦争、イラク戦争を経て、中東に対する米国の軍事的な関与が強まると、日本の「対米追従」が強まった。

鳩山民主党政権に代わったが、中東への関与はどうあるべきか。

■ ■

高橋　日本政府はハマスとの対話を始めるべきだ。オバマ政権の中にもハマスとの対話を求める声もあるが、米国自身が「テロ」組織と呼んできた経緯もあり、公の接触を始めにくい。すでにノルウェーやロシアはハマスと対話を始めている。これが動けばハマスという組織の中での対話路線も動きだし、同時に米政権も、「日本も欧州も対話している」としてハマスとの対話に弾みがつきやすくなる。それは中東全体の安定化のためになる。日本はパレスチナ解放機構（PLO）の承認やアラファト元PLO議長の招請という独自外交の前例もある。

ただ、中東では北朝鮮の問題も からんでいる。私はイランで「日本がイラン支援をしようというときに、北朝鮮からミサイルを買っているのでは日本国民には納得できない」と言い続けてきた。この面では日本政府は強くイラン、シリアに自制を求めると言わざるを得ない。

飯塚　多くのイスラム人口を抱える欧米の先進国にとって、イスラムは国内問題でもある。日本は国内にイスラム教徒が少ないこともあって国民的な関心も薄いが、イスラム世界はエネルギー問題だけでなく、世界の安定に直接かかわる。長期的に見て、中東・イスラム世界は人口爆発に向かっていて、近い将来、大量の若年失業者が出てくるのは確実だ。石油だけの問題ではなく、それは地域と世界の一大不安定要因になる。そうした視点をもった外交を考えねばならない。

〈注〉①カイロ演説　オバマ大統領が6月、カイロで行った。「私は米国と世界中のイスラム教徒との新しい始まりを求めて、ここに来た」と語り、パレスチナ、アフガニスタン、イラク、イランなどの具体的課題を挙げてイスラムとの和解や協力を探る姿勢を述べた。

②ハマス　87年、パレスチナ・ガザ地区のムスリム同胞団指導者らがつくった抵抗組織。PLOの自治合意を拒否し、イスラエルを含む全パレスチナ解放を唱える。

③シーア派　全イスラム教徒の約1割を占め、イラン、イラク中南部に多く住む。開祖ムハンマドの後継、指導者をめぐって多数派のスンニ派と分かれた。

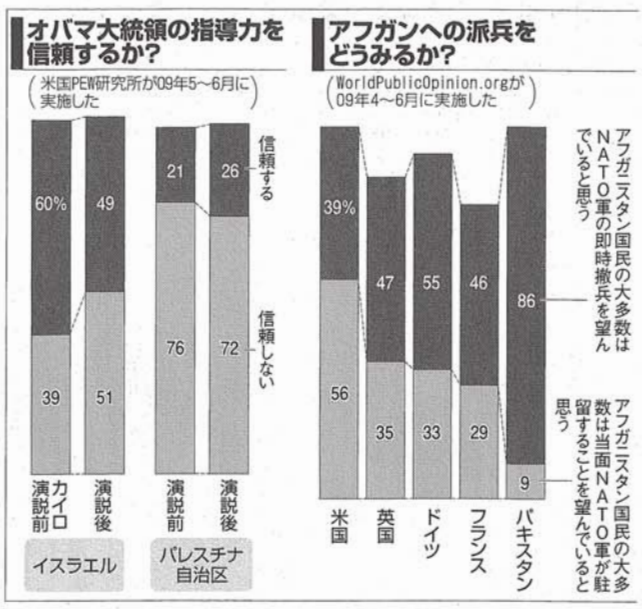
④オスロ合意　93年にイスラエルとPLOの間で合意したパレスチナ暫定自治協定。相互生存権を認め、ガザ地区とヨルダン川西岸地区での自治が始まった。

対テロ戦争終結させたカイロ演説 消えた「テロリスト」「原理主義」

パレスチナの行方 カギはイラン 人口増で不安定化 日本も関与を

「中東和平」

ペーター・ピスメストロビッチ
©New York Times Syndicate



The Asahi Shimbun

東京財団リポート

対イスラム関係での「チェンジ」も模索するオバマ大統領。「カイロ演説」は民意も揺らした。パレスチナ、イスラエルで演説前後の世論を比較すると、オバマ氏の指導力への評価がパレスチナでやや改善、イスラエルでは下落した。ユダヤ人の入植批判が背景にあるとみられる。一方、アフガンへの兵力増派への視線は厳しい。関係国で北大西洋条約機構（NATO）の駐留継続の正当性を認めるのは米国だけ。他の国々では否定的な見方が優勢だ。

（細野豊樹・共立女子大准教授）

※世界衆論は本紙記者と東京財団の現代アメリカ研究プロジェクト（久保文明リーダー）の担当者がゲストと議論。リポートもプロジェクトが担当する。

川上の総括

絡んだ糸を解きほぐす戦略を

オバマ政権の「イスラムとの和解」は、中東・イスラム世界で米国が陥っている深い危機から出発している。

「対テロ戦争」の戦場となったイラクやアフガニスタンでは民族や宗教の分裂が噴き出した。米国が支援した新政府の足元も不安定だ。米国が撤退すれば、新たな混乱が始まりかねない。

イラク、アフガン、パレスチナ、イラン……。互いに絡み合う問題と地域を串刺しにするのが「イスラム」だ。

例えば、米国はイラク安定化でもアフガンでのアルカイダ封じ込めでも、イランの協力が必要だ。一方でイランは核疑惑を抱え、イスラエルと敵対関係にある。オバマ氏の「和解」戦略の有効性は、イランとの間で試される。

パレスチナのハマスやアフガンのタリバーンなど前政権が「テロリスト」と指定した勢力との関与も必要だ。

和解を探る戦略は、戦争以上の緊張を伴うだろう。イスラエルや中東の親米政権など味方から譲歩を引き出し、敵との対話を開いて要求や責任を担わせる。「和解」は、米国が中東で信用と影響力を回復する現実的な戦略として実践されなければならない。